



2008京葉銀行中間レポート

目次

ごあいさつ	2
平成20年度中間決算概要	3
第13次中期経営計画の進捗について	5
地域のベストバンクを目指して	7
資料編	16
連結情報	17
単体情報	25
自己資本の充実の状況等について	52
組織図	67
店舗ネットワーク	68

当行のプロフィール

創	立	／	昭和18年3月
総	資	産	／ 3兆2,051億円
預	金	／	2兆9,739億円
貸	出	金	／ 2兆1,477億円
資	本	金	／ 497億円
発行済株式総数	／	普通株式	290,855千株
自己資本比率	／	11.26%	(国内基準、単体)
行	員	数	／ 1,976人
(平成20年9月30日現在)			
店	舗	数	／ 260カ店(有人店舗 118カ店・無人店舗 142カ店)
(平成20年12月1日現在)			





取締役会長
綿貫 弘一

取締役頭取
小島 信夫

ごあいさつ

いつも「アルファバンク」京葉銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年も、私どもに対する皆様のご理解を一層深めていただけるよう中間ディスクロージャー誌「2008京葉銀行中間レポート」を作成いたしました。当行の経営方針や業務内容、地域社会とのふれあいについてできるだけ分かり易くご説明させていただくことを心がけました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

私ども金融機関を取り巻く経営環境は、「百年に一度」と形容される金融危機に見舞われ、その影響は実体経済においても顕在化しております。特に製造業を中心に大幅減産と人員削減が顕著となり、個人消費も伸び悩みを示すなど、景気は後退局面に入りました。

このような環境の中、当行では平成19年4月から平成21年3月の2年間を地域のお客様と共に発展していくための非常に重要な期間と位置付け、第13次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2009」を推進中です。締め括りの期となる平成20年度下期についても、銀行業務の基本である「預金と貸出を中心とした当行伝統の堅実経営」を貫くとともに、コンプライアンスの強化とリスク管理体制の確立を図ることにより、経営課題である「お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上」、「地域の活性化に向けた取組み」、「経営管理体制の強化」、「収益力の強化」を実現してまいります。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へと繋げていくために、地域社会にお役に立てる銀行として、役職員一同、より一層の努力を重ねてまいります。

引き続き、皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役会長 綿貫 弘一

取締役頭取 小島 信夫

平成20年度中間決算概要(単体情報)

経営成績



経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が前年同期より増加したものの、証券市場の低迷により投資信託販売等の役務取引等収益が大きく減少したため、前年同期比3億67百万円減少し370億80百万円となりました。経常費用は、経済情勢が厳しさを増す中、与信先に対する自己査定を保守的に行い、予防的な貸倒費用を計上することとしたため、前年同期比60億50百万円増加し307億61百万円となりました。

この結果、経常利益は64億18百万円減少し63億18百万円、中間純利益は36億20百万円減少し35億58百万円となりました。

■主な経営指標の推移

(単位：百万円・千株・人・%)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
経常収益	35,226	69,693	37,447	73,881	37,080
業務純益	11,568	25,037	12,899	29,175	12,194
コア業務純益	13,334	27,445	14,011	27,797	13,140
経常利益	11,492	23,631	12,736	24,420	6,318
中間純利益	6,769	—	7,178	—	3,558
当期純利益	—	13,880	—	14,117	—
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	159,321	166,821	169,621	174,649	168,848
総資産額	2,928,308	2,973,549	3,050,683	3,128,873	3,205,157
預金残高	2,696,342	2,730,394	2,817,221	2,882,142	2,973,926
貸出金残高	1,961,676	1,994,569	2,025,486	2,092,986	2,147,792
有価証券残高	793,114	801,232	822,079	824,310	866,277
従業員数	1,883	1,811	1,885	1,833	1,976
単体自己資本比率	11.44	10.94	11.19	11.25	11.26

※単体自己資本比率は、平成18年9月期までは旧基準により算出しております。

(単位：円・%)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
一株当たり純資産額	549.41	575.45	585.25	602.69	582.96
一株当たり配当額	3.50	7.50	4.00	8.00	4.00
一株当たり中間(当期)純利益	23.34	47.87	24.76	48.70	12.28
配当性向	14.99	15.66	16.15	16.42	32.57

● 当中間期配当及び自己株式取得について

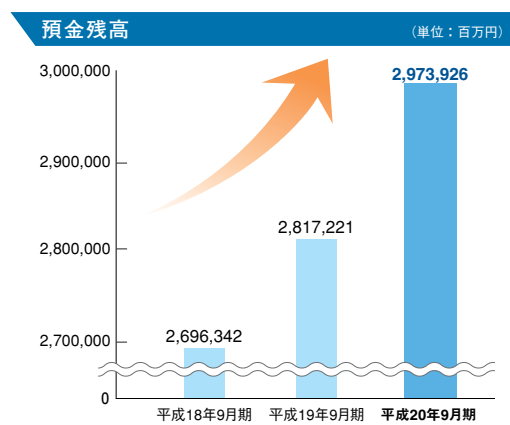
当行では、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としています。中間配当金につきましては、収益状況及び今後の事業展開などを総合的に勘案し、前期と同様に1株当たり4円とさせていただきます。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るとともに、資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図るべく、平成20年9月19日の取締役会で自己株式を取得することを決議しました。発行済株式総数の3.4%にあたる1千万株、取得価額50億円をそれぞれ上限とし、平成20年10月1日から平成21年3月13日までの期間で実施するものです。

なお、内部留保資金につきましては、効果的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用していきたいと考えています。

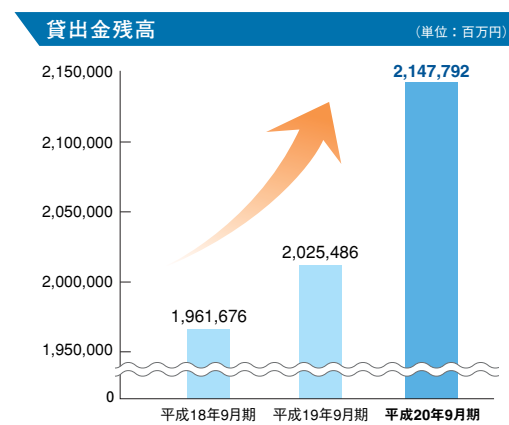
事業の概況

● 預金について



預金は、千葉県北西部への新規出店や積極的な店舗リニューアル、先進的なATM・貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。当中間期末残高は前期末比917億円増加し2兆9,739億円となりました。

● 貸出金について



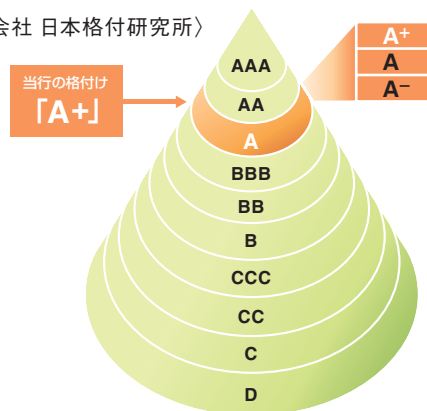
貸出金は、新規法人開拓をはじめとした事業性貸出を積極的に推進し、同時に住宅ローンの推進に取り組んだ結果、当中間期末残高は前期末比548億円増加し2兆1,477億円となりました。

● 格付け機関による当行の評価

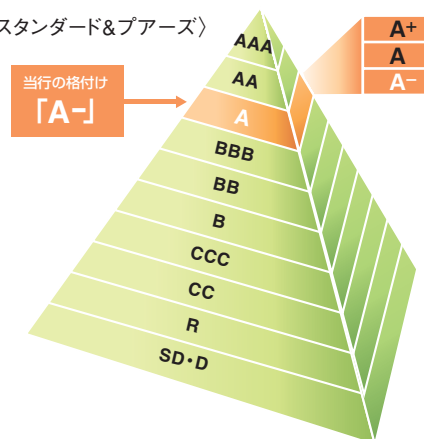
株式会社日本格付研究所（長期優先債務格付け）の格付けは、「A+」です。世界三大格付け会社のスタンダード&プアーズ（長期カウンターパーティ格付け）の格付けは、「A-」です。

株式会社日本格付研究所（長期優先債務格付け）の格付けについては、ITの積極活用による利便性と安全性の向上や資本の更なる充実などが評価され、平成20年9月に「A」から「A+」へ格上げとなりました。

〈株式会社 日本格付研究所〉



〈スタンダード&プアーズ〉



用語解説

格付け

株式会社日本格付研究所やスタンダード&プアーズなど、第三者の格付け機関が、銀行や企業の「安全度」をアルファベットを使って表したものです。銀行の選定や企業へ投資をする時の参考指標の一つとされることがあります。

長期優先債務格付け

長期優先債務（債務の弁済順位において他の一般債務よりも劣後しない長期の期限付き債務）の履行の確実性について、現時点での評価を示すものです。

長期カウンターパーティ格付け

長期カウンターパーティ格付けは、発行体格付け（債務者が債務を履行する総合的な能力（信用度）について、現時点での評価を示すもの）の一部。長期の信用度を表します。

（平成20年9月30日現在）

第13次中期経営計画の進捗について

地域経済の活性化を通じた地域との共存・共栄を、地域金融機関としての最大の使命と考え、お客様の視点に立った安全性と利便性の更なる追求を目指して、第13次中期経営計画を推進しています。

この計画では、「お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上」、「地域の活性化に向けた取組み」、「経営管理体制の強化」、「収益力の強化」の4つの経営課題を掲げ、『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行』を目指しています。

第13次中期経営計画

α ACTION PLAN 2009

～地域のお客様との共存のためのベストプラン～

● 目指す銀行像

お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行

● 計画期間

平成19年4月1日～平成21年3月31日 2年間

● 4つの経営課題

お客様、株主からの厚い信頼の獲得、
地域社会への貢献と従業員満足度の向上

- ① お客様の安全性と利便性の追求
- ② 地域のお客様の声を活かした経営の実践
- ③ プロフェッショナルな人材の育成と活力ある職場の実現

地域の活性化に向けた取組み

- ① お取引先の持続可能な成長支援への取組みの充実
- ② 外部機関との連携を通じた中小企業向け金融の円滑化
- ③ 個人のお客様に対するライフ・サポートへの取組み

経営管理体制の強化

- ① コーポレート・ガバナンスの強化
- ② 内部統制の高度化
- ③ 統合的なリスク管理体制の整備

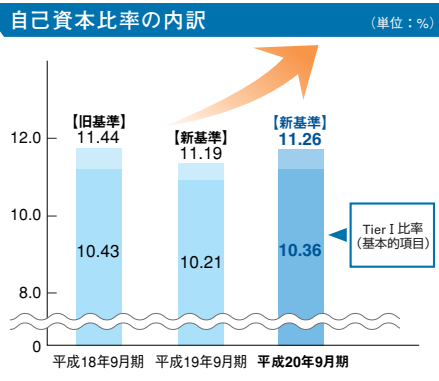
収益力の強化

- ① ITの戦略的活用
- ② マーケティング力の強化
- ③ 戦略的収益管理体制の構築

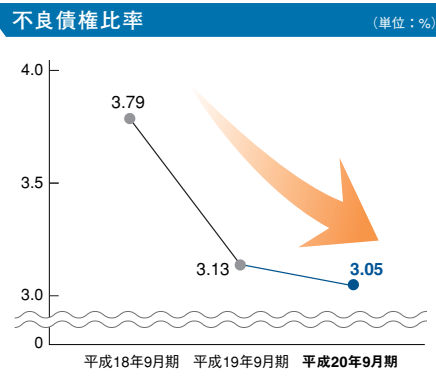
■ 第13次中期経営計画「α ACTION PLAN 2009」の計画推移

項目	内容	単位	平成20年9月 実績	平成21年3月 計画
コア業務純益	業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻	百万円	13,140	29,000
中間(当期)純利益		百万円	3,558	15,000
ROE(資本利益率)	中間(当期)純利益/純資産*(平均) ※その他有価証券評価差額金を除く	%	4.27%	9%程度
自己資本Tier I比率	自己資本比率の基本的項目	%	10.36%	11%程度
不良債権比率	金融再生法基準による開示債権額/総与信	%	3.05%	2%台

(注) 与信費用の増加等により、平成20年10月6日に業績予想の修正を公表いたしました。平成21年3月期の当期純利益は100億円を予想しています。



(注) 平成18年9月期は旧基準により算出しています。



地域密着型金融の取組み状況について

現在推進中の第13次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2009」において、地域密着型金融の推進を一層強化していくため15項目の数値目標を設定しています。「第13次中期経営計画」と「地域密着型金融の推進」は相互に密接に結びついており、「第13次中期経営計画」の推進は、すなわち「地域密着型金融の推進」を実現するものです。平成20年9月末時点における実績は以下のようになりました。

■数値目標に対する平成19年4月から平成20年9月までの実績

目標項目	数値目標 平成19年4月～ 21年3月	実績 平成19年4月～ 20年9月	達成率(実績)
① 創業・新事業支援融資実績	200件	198件	99% (198件)
② ビジネスマッチング情報の提供	400件	427件	106.7% (427件)
③ 経営改善支援取組み率 (経営改善支援取組み先数/期初債務者数)	2%	2.3%	115.0% (2.3%)
④ 再生計画策定率 (再生計画策定先数/経営改善支援取組み先数)	20%	22.1%	110.5% (22.1%)
⑤ ランクアップ率 (ランクアップ先数/経営改善支援取組み先数)	10%	11.7%	117% (11.7%)
⑥ 中小企業再生支援協議会への案件持込み	5先	6先	120% (6先)
⑦ 整理回収機構への案件持込み	5先	3先	60% (3先)
⑧ 担保・保証に過度に依存しないスコアリング融資の実行	500億円	644億 89百万円	128.9% (644億89百万円)
⑨ 事業承継セミナーの開催	4回 100人	4回 93人	100% (4回) 93% (93人)
⑩ 住宅取得者相談会の開催	200回 1,000人	463回 2,728人	231.5% (463回) 272.8% (2,728人)
⑪ 県内住宅開発案件の獲得	110件	98件	89% (98件)
⑫ 住宅業者説明会の開催	190回 950人	163回 1,170人	85.7% (163回) 123.1% (1,170人)
⑬ 資産運用フォローアップセミナーの開催 (原則として、当行とお取引のあるお客様向けセミナー)	10回	11回	110% (11回)
⑭ 年金相談会開催	平日相談会 1,440回 休日相談会 100回 休日セミナー 24回	1,174回 178回 20回	81.5% (1,174回)
			178% (178回)
			83.3% (20回)
⑮ 返済相談への取組み	900人	670人	74.4% (670人)

100%

200%

■経営改善支援の取組み実績

(単位:先)

	期初債務者数	経営改善支援 取組み先数	再生計画 策定先数	ランクアップ 先数
正常先を除いたお取引先数	4,032	392	87	46
全お取引先数	16,642	392	87	46

経営改善支援 取組み率	再生計画 策定率	ランクアップ率
9.7%	22.1%	11.7%
2.3%	22.1%	11.7%

※期初債務者数は、平成19年4月初時点の数です。
個人ローンや住宅ローンのみの先は数値に含んでいません。

地域のベストバンクを目指して

お客様の安全性と利便性に配慮した店舗戦略

お客様の安全性と利便性に配慮した「5つのコンセプト」に基づく店舗づくりに取り組んでいます。

【5つのコンセプト】

1 「先進技術で、大きな安心」を提供する
「指静脈認証システム」を利用した
全自動貸金庫



2 「より気持ちよく、より安心して」
ご利用いただけるATMコーナー



3 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、
個別ブースの相談コーナー



4 「どなたでも、どこでも、むりなく」
ご来店いただける、通路・トイレの
バリアフリー対応



5 「ひろびろ、ゆったり、安心」な
店舗前面の駐車場



店舗の新設、建替え、リニューアルについて

● 新設店舗

「5つのコンセプト」に基づき、平成20年4月14日(月)に流山おおたかの森支店、平成20年12月1日(月)に柏の葉キャンパス支店を新設しました。

支店名称	流山おおたかの森支店
所在地	流山市市野谷635-1
電話番号	04-7150-8611
貸金庫 (指静脈認証システムを利用した全自動貸金庫)	1,265箱 ※専用ブース3室と貸金庫室前に専用ラウンジスペースを設置(うち1室は車いすの方にもご利用いただけます)
ATM	3台 うち2台は、目のご不自由な方に配慮した電話機と同一のキー配置を施したハンドセット付ATM
駐車場	23台(含障害者用1台)



流山おおたかの森支店



貸金庫室専用ラウンジスペース



バリアフリー対応のトイレ

地域のベストバンクを目指して

● 新設店舗

支店名称	柏の葉キャンパス支店
所在地	柏市若柴233-2
電話番号	04-7135-1211
貸金庫 (指静脈認証システムを利用した全自動貸金庫)	1,868箱 ※専用ブース4室と貸金庫室前に専用ラウンジスペースを設置(うち1室は車いすの方にもご利用いただけます)
ATM	3台 うち2台は、目のご不自由な方に配慮した電話機と同一のキー配置を施したハンドセット付ATM
駐車場	18台(含障害者用1台)



柏の葉キャンパス支店

柏の葉キャンパス支店は、大きな特徴として、CO₂削減のために屋上緑化や雨水の再利用システム、氷蓄熱空調システムを一部導入するなど、環境に配慮した店舗となっています。

■ 屋上緑化



1階屋上緑化



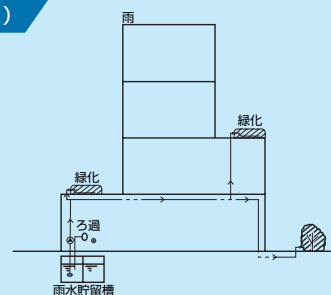
2階屋上緑化

雨水再利用システム(植栽への散水利用)

屋上に降った雨を貯め、屋上・外構の緑化部分へ散水するシステム

特徴

- ・環境負荷低減(水道使用量の削減 CO₂削減)
- ・雨水の利用による水道使用量の削減 →500m³/年

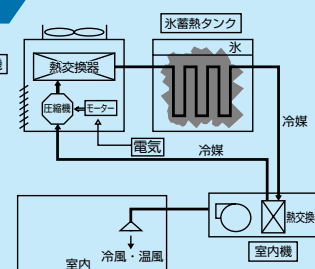


氷蓄熱空調システム(店舗の一部に採用)

夜間に氷を作り、昼氷を融かして冷房を行うシステム

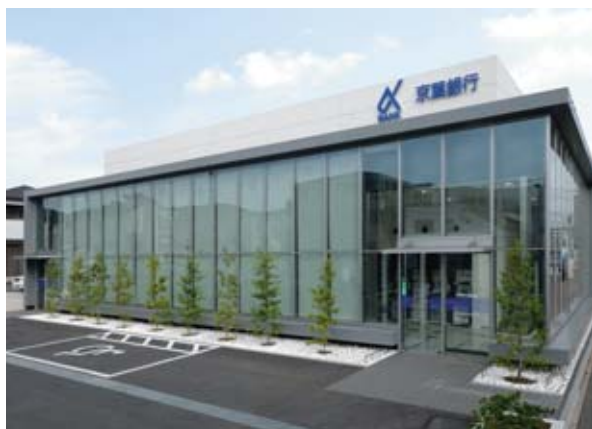
特徴

- ・環境負荷低減(夜間電力はCO₂発生量少→CO₂削減)
- ・割安な深夜電力の利用による電気使用量の削減



● 建替え、リニューアル店舗

平成20年8月に実碓支店を新築移転しました。また同年6月に江戸川台支店と鎌取支店、7月に北方支店、10月につくしが丘支店、11月に浦安富岡支店をリニューアルオープンしました。



実碓支店 全景



実碓支店 貸金庫室



江戸川台支店 全景



江戸川台支店 セミナールーム

● 今後の予定

平成21年春頃に多古支店の新築移転を、夏頃に「新鎌ヶ谷支店」(仮称)の出店を予定しています。今後も安全性と利便性に配慮し、お客様にご満足いただける店舗づくりをこころがけていきます。



多古支店 完成予想図



新鎌ヶ谷支店(仮称) 完成予想図

地域のベストバンクを目指して

お客様の利便性向上への取組みについて

● 貸金庫設備について

お客様のセキュリティに対する関心の高さにお応えするため、平成20年度上期は貸金庫2,879函を新たに設置しました。また貸金庫における、より高度な安全性をご提供するため、指静脈を認識してご本人の確認を行う「指静脈認証システム」の導入を拡大し、平成20年12月末現在27店舗となりました（平成20年3月末、20店舗）。今後も対象店舗を順次拡大していく予定です。

手の指の静脈パターンを高度に照合する「指静脈認証」は、偽造が困難なため、なりすましを防ぐなどセキュリティに優れています。さらに、センサーに指をかざすだけの簡単な操作で貸金庫が全自動で手元に届くので、お席に座ったままご利用いただけます。高いセキュリティと、スピーディーな認証、簡単操作で、より安全に、より快適に、そしてより安心してご利用いただけます。

※ご本人以外にご親族の方がご利用になる場合は、代理人登録ができます。

● 指静脈認証システム全自動貸金庫のご利用時間

毎日8:00～21:00（入室は20:40迄）

土・日・祝日もご利用いただけます。（※元日は除きます）

上記ご利用時間内は何度でもご利用いただけます。

（全自動貸金庫を指静脈認証方式でご利用いただいているお客様に限ります）

● 全自動貸金庫のご利用方法



①入室チェック
専用カードにより入室チェックを行います。



②ご本人確認
指静脈認証または専用カードと暗証番号入力によりご本人確認を行います。



③貸金庫利用
貸金庫ボックスが現れたら、ボックスの鍵をあけて利用します。
※座ったままご利用いただけます。



④返却
案内パネル表示にしたがって、返却ボタンを押します。

● 指静脈認証全自動貸金庫カードの店頭発行開始

平成20年10月より、指静脈認証全自動貸金庫のサービス拡充のため、指静脈認証全自動貸金庫カード発行機を設置し、指静脈認証全自動貸金庫のご契約時に貸金庫カードの作成を行い、即時にカードを交付できるようになりました。

平成20年12月末現在、当行本支店のうち指静脈認証全自動貸金庫カード発行機設置店は下記の27店舗です。

松ヶ丘支店、馬込沢支店、二和向台支店、新習志野支店、実籾支店、ユーカーリが丘支店、うすい支店、本八幡支店、新浦安支店、松戸支店、柏支店、つくしが丘支店、南柏支店、江戸川台支店、流山おおたかの森支店、湖北台支店、我孫子支店、千葉ニュータウン支店、成田西支店、八日市場支店、鎌取支店、海浜幕張支店、蘇我支店、稲毛海岸支店、木更津支店、浦安富岡支店、柏の葉キャンパス支店

● ハンドセット付ATMの全店配備について

目のご不自由な方に配慮した電話機と同一のキー配置を施した、ハンドセット付ATMを全営業店に設置しています。



● AEDの全店配備について

安心の店舗づくりへの取り組みとして、AED（自動体外式除細動器）の全店配備を進めています。

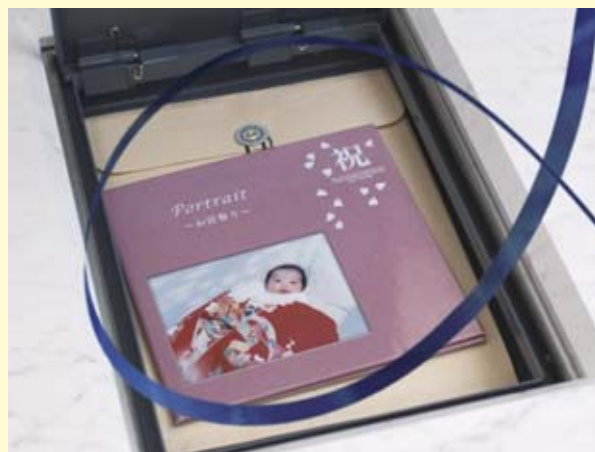
AED (Automated External Defibrillator)

心臓がけいれんし血液を送り出せない状態に陥った時に、電気ショックを与えて正常なリズムに戻すための医療機器です。



テレビCMの放映開始について

平成20年10月より、人と人との「きずな」をテーマに、テレビCM（「きずな～貸金庫」篇・「きずな～リボン」篇）の放映を開始しました。このCMは、木更津市出身のシンガーソングライター松本卓也さんからオリジナル曲「きずな」の提供を受け、制作されたものです。



地域のベストバンクを目指して

お客様のご預金の安全性について


● 「振り込め詐欺」対策について

「振り込め詐欺救済法」の趣旨を踏まえ、振り込め詐欺対応チームを設置して、振り込め詐欺被害者に対する迅速な対応をしています。

振り込め詐欺被害発生防止に向け、不正利用口座に対する監視体制を強化しています。

下記のフリーダイヤルで振り込め詐欺等の被害に遭われた方からのご照会を受付けています。

振り込め詐欺被害者受付窓口

 0120-8789-56

受付時間 9:00～21:00 (土・日・祝日及び12月31日～1月3日は除きます)

● キャッシュカードご利用時の安全対策について

当行ではお客様にキャッシュカードを安全にご利用いただくために次のような対策を講じています。

1.指静脈認証ICキャッシュカードの発行	平成19年6月より指静脈認証ICキャッシュカードの発行を開始しています。 なお、指静脈認証機能付ATMを各店に原則2台設置しています。
2.1日当たりのATM支払限度額	平成20年9月現在の当初設定されている1日のATMにおけるご利用限度額は下記の通りです。 【磁気ストライプのキャッシュカード】 ・お引出し 100万円 (他行ATM利用の場合は「お引出し」と) ・お振込み 100万円 (「お振込み」の合算で50万円) ・お振替え 500万円 【指静脈認証ICキャッシュカード】 ・お引出し 100万円 (他行ATM利用の場合は「お引出し」と) ・お振込み 100万円 (「お振込み」で、それぞれ100万円) ・お振替え 500万円 ※指静脈認証ICキャッシュカードをご使用の場合であっても、指静脈認証機能のないATMをご利用の場合は、磁気ストライプのキャッシュカードを使用した場合の限度額が適用されます。
3.カードご利用限度額設定サービス	1日当たりのATMご利用限度額をお客様のご希望に応じて1万円単位で設定できるサービスを実施しています。 平成20年9月現在の変更可能額は以下の通りです。 【磁気ストライプのキャッシュカード】 ・お引出し 0円～100万円 ・お振込み 0円～100万円 ・お振替え 0円～500万円 【指静脈認証ICキャッシュカード】 ・お引出し 0円～200万円 (他行ATM利用の場合は「お引出し」と) ・お振込み 0円～500万円 (「お振込み」の合算で0円～200万円) ・お振替え 0円～500万円 ※限度額の引下げはATM・窓口で手続きができますが、限度額の引上げはATMではお取扱いできません。
4.総合口座貸越限度額設定サービス	ATMご利用時の貸越限度額をお客様のご希望に応じて1万円単位で設定できるサービスを実施しています。 手続きは窓口で受け付けています。 ・設定できる貸越限度額の範囲 0円～200万円
5.ATM取引等における総合口座貸越停止	平成20年3月よりATM取引やデビットカードとしての利用の際に、総合口座貸越を行わないようにするサービスを開始しました。 ATMでお手続きいただけます。
6.ATMにおける暗証番号変更	ATMで暗証番号の変更ができるサービスを実施しています。
7.類推され易い暗証番号利用者への注意メッセージ	生年月日、電話番号等の類推されやすい暗証番号を使用しているお客様が当行ATMをご利用になった際に、暗証番号変更をお勧めする注意メッセージを表示しています。 また、キャッシュカード発行や暗証番号変更を行う際に、類推され易い暗証番号を設定することはできないようにしています。
8.ATM覗き見防止対策	(1) 全ATM画面に覗き見防止フィルタを設置しています。 (2) ATMブース間への覗き見防止パネルを設置しています。 (3) 全ATMブースに後方確認用ミラーを設置しています。
9.盗難・紛失に気がついた場合の届出受付時間の拡大	通帳、カード、印鑑等の紛失・盗難の届け出を24時間受付としています。
10.異常取引の検知	多額の出金を繰返し行うなどの取引について、翌営業日にお客様へ速やかにご連絡を行うサービスを実施しています。
11.盗撮による偽造カード対策	カードに刻印されている番号だけではカードの偽造ができないようにするため、カードに刻印されていない数字を照合することにより真正カードであることの判定をホストコンピュータで行う取扱いを実施しています。
12.ATMとホストコンピュータ間の暗証番号通信電文の暗号化	ATM取引時に入力した暗証番号をホストコンピュータに送信する際に、暗号化して送信する取扱いを実施しています。 なお、これまでに通信電文の傍受によるカード不正使用の被害は報告されていませんが、予防的な対策として実施しています。
13.ATMでの暗証番号入力時のテンキー配列変更	ATMでお引出し等を行う際に表示する暗証番号入力用テンキーの配列を取引の都度変更する機能を付加しています。

当行ではお客様にインターネットバンキング、モバイルバンキングを安全にご利用いただくために次のような対策を講じています。

お振込限度額の引下げ

平成19年4月より1回及び1日当たりのお振込限度額を以下の通り引下げました。

・500万円から100万円に引下げ

当行では偽造カード、盗難カード、盗難通帳・証書による不正な払出しの被害に遭われたお客様に対し、被害の状況に応じて、被害額の補償を行っています。

● 指静脈認証ICキャッシュカードの取扱い

平成19年6月より、キャッシュカード取引の安全性強化のため、「指静脈認証ICキャッシュカード」の取扱いを開始しています。指静脈認証ICキャッシュカードは、従来の暗証番号による本人確認に加え、指静脈情報による厳格な本人確認（指静脈認証）を行いますので、安全性が強化されます。また、指静脈認証のできないATM取引のご利用限度額を引き下げることにより、偽造や盗難などによる不正な引出しのリスクをより軽減することができます。

発行手数料は、平成21年3月31日まで無料でお取扱いしています。



指静脈認証対応ATM

お客様のニーズに応じた商品・サービスについて

● 「〈ポイント連動型〉キャッシュプレゼント付定期預金」の取扱い

平成20年9月、5年もののスーパー定期預金に“当行のポイントサービスのポイント数に応じて、キャッシュプレゼントが受けられる”「〈ポイント連動型〉キャッシュプレゼント付定期預金」を期間限定にてお取扱いしました。

金利以外の部分で、お客様のポイント数に応じた現金プレゼントがあることから好評をいただきました。



● 「アルファバンクエコ・リフォームローン」取扱開始

平成20年10月1日より、地球温暖化など環境問題に関心の高いお客様を応援するローン商品拡充の一環として、ローンお借入後5年間、優遇税制を利用する際の確定申告に必要な「借入金の年末残高証明書」を自動的に郵送するサービスを手数料無料にて付加する『アルファバンクエコ・リフォームローン』の取扱いを開始しました。



地域のベストバンクを目指して

● 年金相談会の開催について

社会保険労務士による個別年金相談会を開催し、複雑な年金制度の説明や年金請求手続きのお手伝いをしています。平成20年度上期には、県内各営業店にて399回開催しました。

また仕事等の理由で平日の年金相談会にご参加できない方のために、休日に当行ローンプラザや一部の営業店ならびにデパート等において個別年金相談会を64回開催し、さらに県内公共施設にて退職前後の手続きをテーマにした休日年金セミナーを8回開催しました。

セミナーの内容には新たに「医療制度」や「年金問題」等の話題を取入れて開催しています。相談会・セミナーともに、当行とお取引のない方にもお気軽にご参加いただいています。

年金相談会へご参加等のお問合せはお近くの営業店もしくは、

京葉銀行ダイレクトサービスセンター ☎ **0120-46-0852**
受付時間 9:00～17:00 ただし土・日・祝日は除く

までお気軽にご連絡ください。

年金相談会・セミナーの主な内容

- 受給資格の有無
- 各制度(厚生年金・国民年金・共済年金)の基本的説明
- 繰上げ・繰下げ制度
- 年金見込額の算出(概算)
- 在職老齢年金について
- 退職後の医療保険について
- 遺族年金について
- 雇用保険の受給について(基本手当、高年齢雇用継続給付金)
- 年金制度の改正について
- 年金手続き関係(裁定請求書作成のお手伝い、添付書類の説明)
- 受給後の手続き等
- 年金問題(ねんきん特別便等)について

● 相続・事業承継への取組みについて

高齢化社会の進展により、次世代へのスムーズな財産の承継が多くのお客様のニーズとしてクローズアップされています。

当行では、平成18年1月に信託代理店として相続関連業務に参入して以来、一貫して地域のお客様のニーズや時代の要請にお応えできるように当業務に力を入れてきました。

平成20年度上期には、従来行ってきた相続と遺言に関する講演会に加え、支店でのミニセミナーにも力を入れ、好評をいただいています。また、日本経済の発展の原動力となってきた中小企業オーナーの皆様のための事業承継に関する講演会を前期に続き開催しています。

事業承継については、専門的かつ高度な相談ニーズについても対応できるようコンサルティング会社への紹介も行っています。

今後も、地域金融機関として、お客様のニーズに応じたサービスの提供に努めていきます。

平成20年度上期開催の「相続と遺言」・「事業承継」に関する講演会

相続と遺言 ●千葉、船橋、柏 各1回 ●ミニセミナー 県内支店延べ21回

事業承継 ●千葉、柏 各1回 ●ミニセミナー 県内支店延べ2回

資料編

BANK

連結情報

連結情報	17
中間連結財務諸表	19
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	22

単体情報

中間財務諸表	25
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	29
損益の状況	32
リスク管理債権	35
預金業務	36
貸出業務	38
有価証券関係	41
国際業務・オフバランス取引	45
デリバティブ取引	46
経営指標	48
その他	50
資本・株式の状況	51

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項・単体	53
定量的な開示事項・連結	60

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○経営の組織	67
○大株主一覧	51
○取締役・監査役の名等	67
●主要な業務に関する事項	
○事業の概況	4
○主要な経営指標の推移	
経常収益	3
経常利益	3
中間当期純利益	3
資本金、発行済株式の総数	3
純資産額	3
総資産額	3
預金残高	3
貸出金残高	3
有価証券残高	3
単体自己資本比率	3
配当性向	3
従業員数	3
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	32
資金運用収支等の各収支	32
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	33
資金利鞘	33
受取利息・支払利息の増減	34
総資産経常利益率・自己資本経常利益率	48
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率	48
預金科目別の平均残高	36
定期預金の残存期間別の残高	37
貸出金の平均残高	38
貸出金の残存期間別残高	38
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	39
使途別貸出金残高	39
業種別貸出金残高	39
中小企業向け貸出金	40
特定海外債権残高	40
預貸率	38
商品有価証券の平均残高	44
有価証券の残存期間別残高	41
有価証券の平均残高	41
預証率	44
●財産の状況に関する事項	
○中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書	25～28
○リスク管理債権額	
破綻先債権	35
延滞債権	35
3か月以上延滞債権	35
貸出条件緩和債権	35
○自己資本の充実の状況について	53～59
○時価等情報	
有価証券の情報	42～44
金銭信託の情報	43
デリバティブ取引情報	45～47
○貸倒引当金期末残高及び期中増減額	35
○貸出金償却の額	35
○金融商品取引法に基づく監査証明	25

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
○事業の概況	17
○主要な経営指標の推移	
経常収益	17
経常利益	17
中間当期純利益	17
純資産額	17
総資産額	17
連結自己資本比率	17
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	19、20
○リスク管理債権額	
破綻先債権	18
延滞債権	18
3か月以上延滞債権	18
貸出条件緩和債権	18
○自己資本の充実の状況について	60～66
○セグメント情報	18
○金融商品取引法に基づく監査証明	19

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権	35
要管理債権	35
危険債権	35
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	5社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

事業の概況

● 資産・負債の状況

預金

預金は、千葉県北西部への新規出店や積極的な店舗リニューアル、先進的なATM・貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。当中間期末残高は前期末比916億円増加し2兆9,733億円となりました。

貸出金

貸出金は、新規法人開拓をはじめとした事業性貸出を積極的に推進し、同時に住宅ローンの推進に取り組んだ結果、当中間期末残高は前期末比545億円増加し2兆1,473億円となりました。

有価証券

有価証券は、預金残高の高水準な伸びを受け、市場動向に対応した運用に取り組み、当中間期末残高は前期末比419億円増加し8,672億円となりました。

● 損益の状況

経常収益は、証券市場の低迷により投資信託販売等の役務取引等収益が前年同期より減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が増加したため、前年同期比1億69百万円増加し375億73百万円となりました。経常費用は、経済情勢が厳しさを増す中、与信先に対する自己査定を保守的に行い、予防的な貸倒費用を計上することとしたため、前年同期比61億41百万円増加し312億19百万円となりました。

この結果、経常利益は59億72百万円減少し63億53百万円、中間純利益は30億74百万円減少し35億76百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
連結経常収益	35,788	70,877	37,403	74,435	37,573
連結経常利益	11,610	23,931	12,325	24,216	6,353
連結中間純利益	6,786	—	6,651	—	3,576
連結当期純利益	—	13,913	—	13,728	—
連結純資産額	161,010	168,707	171,052	176,448	170,644
連結総資産額	2,931,368	2,976,508	3,053,557	3,132,421	3,208,229
連結自己資本比率※	11.55%	11.05%	11.27%	11.35%	11.36%

※連結自己資本比率は、平成18年9月期までは旧基準により算出しております。

リスク管理債権

銀行法第21条及び同施行規則により開示が求められている基準であり、「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」の総称です。

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
破綻先債権額	4,410	5,628
延滞債権額	29,528	34,287
3ヵ月以上延滞債権額	284	239
貸出条件緩和債権額	30,194	26,356
合計 (A)	64,418	66,511
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	6,207	7,059
担保等保全額	30,757	35,478
一般貸倒引当金残高	5,578	3,183
合計 (B)	42,542	45,721
保全率 (%) (B)/(A)×100(%)	66.04%	68.74%

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本剰余金	39,719	39,735
	利益剰余金	65,577	74,007
	自己株式(△)	535	667
	社外流出予定額(△)	1,158	1,158
	連結子法人等の少数株主持分	802	990
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
計 (A)	154,165	162,667	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,348	5,283
	一般貸倒引当金	9,355	8,880
	負債性資本調達手段等	—	—
計	14,703	14,163	
うち自己資本への算入額 (B)	14,703	14,163	
控除項目 (C)	101	101	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	168,767	176,729	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,355,786	1,414,635
	オフ・バランス取引等項目	21,918	18,851
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,377,704	1,433,487
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	119,246	121,031
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,539	9,682
※計 (E)+(F) (H)	1,496,951	1,554,518	
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H)×100(%)	11.27%	11.36%	
(参考) Tier I 比率 = (A)/(H)×100(%)	10.29%	10.46%	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

中間連結財務諸表

- 平成19年度の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。
 - 平成20年度の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。
- なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

中間連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
現金預け金	76,984	42,335
コールローン及び買入手形	46,554	59,872
商品有価証券	1,198	1,305
有価証券	822,986	867,298
貸出金	2,024,983	2,147,380
外国為替	1,338	1,657
その他資産	14,055	13,736
有形固定資産	46,154	50,374
無形固定資産	398	290
繰延税金資産	12,863	20,464
支払承諾見返	22,895	19,540
貸倒引当金	△16,855	△16,027
資産の部合計	3,053,557	3,208,229

●負債の部

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
預金	2,816,655	2,973,359
譲渡性預金	9,721	6,900
借入金	7	6
外国為替	39	111
その他負債	10,971	15,890
賞与引当金	1,303	1,271
役員賞与引当金	40	40
退職給付引当金	13,530	13,179
役員退職慰労引当金	563	459
利息返還損失引当金	29	46
睡眠預金払戻損失引当金	236	223
偶発損失引当金	—	103
再評価に係る繰延税金負債	6,511	6,453
支払承諾	22,895	19,540
負債の部合計	2,882,505	3,037,584

●純資産の部

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,719	39,735
利益剰余金	65,577	74,007
自己株式	△535	△667
株主資本合計	154,521	162,834
その他有価証券評価差額金	10,353	1,530
土地再評価差額金	5,374	5,288
評価・換算差額等合計	15,728	6,819
少数株主持分	802	990
純資産の部合計	171,052	170,644
負債及び純資産の部合計	3,053,557	3,208,229

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
経常収益	37,403	37,573
資金運用収益	30,644	32,236
(うち貸出金利息)	(24,216)	(25,242)
(うち有価証券利息配当金)	(6,005)	(6,605)
役務取引等収益	5,244	4,522
その他業務収益	558	539
その他経常収益	956	274
経常費用	25,077	31,219
資金調達費用	3,287	4,200
(うち預金利息)	(3,255)	(4,168)
役務取引等費用	2,049	2,023
その他業務費用	917	440
営業経費	17,051	17,423
その他経常費用	1,771	7,131
経常利益	12,325	6,353
特別利益	6	8
償却債権取立益	6	8
特別損失	1,058	298
固定資産処分損	314	64
減損損失	—	234
役員退職慰労引当金繰入額	527	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	216	—
税金等調整前中間純利益	11,273	6,063
法人税、住民税及び事業税	1,067	5,931
法人税等調整額	3,482	△ 3,423
法人税等合計	4,550	2,508
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	72	△ 20
中間純利益	6,651	3,576

中間連結株主資本等変動計算書

●前中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	49,759	39,718	60,081	△ 485	149,074	13,523	5,374	18,897	735	168,707
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 1,154	—	△ 1,154	—	—	—	—	△ 1,154
中間純利益	—	—	6,651	—	6,651	—	—	—	—	6,651
自己株式の取得	—	—	—	△ 51	△ 51	—	—	—	—	△ 51
自己株式の処分	—	0	—	2	2	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 3,169	—	△ 3,169	67	△ 3,102
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	5,496	△ 49	5,447	△ 3,169	—	△ 3,169	67	2,345
平成 19 年 9 月 30 日残高	49,759	39,719	65,577	△ 535	154,521	10,353	5,374	15,728	802	171,052

(注) 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。

●当中間連結会計期間(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 20 年 3 月 31 日残高	49,759	39,725	71,521	△ 557	160,449	9,631	5,353	14,985	1,014	176,448
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 1,155	—	△ 1,155	—	—	—	—	△ 1,155
中間純利益	—	—	3,576	—	3,576	—	—	—	—	3,576
自己株式の取得	—	—	—	△ 165	△ 165	—	—	—	—	△ 165
自己株式の処分	—	10	—	55	65	—	—	—	—	65
土地再評価差額金の取崩	—	—	64	—	64	—	—	—	—	64
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 8,100	△ 64	△ 8,165	△ 24	△ 8,190
中間連結会計期間中の変動額合計	—	10	2,485	△ 110	2,385	△ 8,100	△ 64	△ 8,165	△ 24	△ 5,804
平成 20 年 9 月 30 日残高	49,759	39,735	74,007	△ 667	162,834	1,530	5,288	6,819	990	170,644

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,273	6,063
減価償却費	1,360	1,479
減損損失	—	234
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,409	1,110
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 40	△ 40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 387	△ 209
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	563	△ 137
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	236	7
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	69
資金運用収益	△ 24,639	△ 25,631
資金調達費用	3,287	4,200
有価証券関係損益(△)	△ 5,810	△ 5,962
固定資産処分損益(△は益)	314	64
貸出金の純増(△)減	△ 30,784	△ 54,572
預金の純増減(△)	86,963	91,634
譲渡性預金の純増減(△)	△ 13,228	△ 11,100
借入金の純増減(△)	△ 0	△ 0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	735	870
コールローン等の純増(△)減	△ 40,854	24,699
外国為替(資産)の純増(△)減	91	190
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 51	0
資金運用による収入	24,326	25,325
資金調達による支出	△ 2,512	△ 3,613
役員賞与の支払額	△ 80	—
その他	1,643	216
小計	11,071	54,902
法人税等の支払額	△ 318	△ 3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,753	51,168
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 69,991	△ 114,152
有価証券の売却による収入	20,900	39,227
有価証券の償還による収入	22,733	18,706
投資活動としての資金運用による収入	6,005	6,605
有形固定資産の取得による支出	△ 4,461	△ 3,371
有形固定資産の売却による収入	1,279	694
その他	35	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,498	△ 52,224
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 1,154	△ 1,155
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 4
自己株式の取得による支出	△ 51	△ 165
自己株式の売却による収入	2	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,208	△ 1,260
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 13,952	△ 2,316
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	87,652	41,261
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	73,699	38,944

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P17)に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社 該当ありません。

●持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。
(2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。

●連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 5社

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,186百万円であります。

●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

●役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

●役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

●利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

●睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

●偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

●外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成20年9月期）

●重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

●リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,628百万円、延滞債権額は34,287百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は239百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,356百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,511百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,608百万円あります。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,411百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 1,381百万円
担保資産に対応する債務 預金 3,393百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,930百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は、2,556百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、623,233百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,911百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,490百万円あります。

●中間連結損益計算書関係

- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,761百万円を含んでおります。
- 当行は、千葉県内の事業用土地等1件の有形固定資産について減損損失を計上しております。
これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額234百万円（土地138百万円、建物85百万円、その他の有形固定資産10百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	1,140	250	104	1,286 ※1,※2	
合計	1,140	250	104	1,286	

※1.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
※2.自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,159	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,158	利益剰余金	4.0	平成20年9月30日	平成20年11月25日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	42,335百万円
日本銀行以外への預け金	△ 3,390百万円
現金及び現金同等物	38,944百万円

●リース取引関係

1.通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	497百万円
無形固定資産	167百万円
合計	664百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	338百万円
無形固定資産	81百万円
合計	420百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	158百万円
無形固定資産	85百万円
合計	243百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等	
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	1年内 100百万円
	1年超 143百万円
	合計 243百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	61百万円
減価償却費相当額	61百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	60百万円
1年超	527百万円
合計	588百万円

●1株当たり情報

		当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	円	585.88
1株当たり中間純利益金額	円	12.34

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	170,644
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	990
うち少数株主持分	百万円	990
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	169,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	289,569

(注)3.1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	3,576
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,576
普通株式の中間期中平均株式数	千株	289,625

中間財務諸表

- 平成 19 年度の中間財務諸表は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。
 - 平成 20 年度の中間財務諸表は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。
- なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成 20 年 7 月 1 日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

中間貸借対照表

● 資産の部

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
現金預け金	76,809	42,142
コールローン	46,554	59,872
商品有価証券	1,198	1,305
有価証券	822,079	866,277
貸出金	2,025,486	2,147,792
外国為替	1,338	1,657
その他資産	11,663	11,271
有形固定資産	46,126	50,356
無形固定資産	392	285
繰延税金資産	12,641	20,235
支払承諾見返	22,895	19,540
貸倒引当金	△ 16,503	△ 15,581
資産の部合計	3,050,683	3,205,157

● 負債の部

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
預金	2,817,221	2,973,926
譲渡性預金	10,601	7,797
借入金	7	6
外国為替	39	111
その他負債	8,287	13,367
未払法人税等	—	5,990
その他の負債	—	7,376
賞与引当金	1,291	1,260
役員賞与引当金	40	40
退職給付引当金	13,379	13,031
役員退職慰労引当金	548	447
睡眠預金払戻損失引当金	236	223
偶発損失引当金	—	103
再評価に係る繰延税金負債	6,511	6,453
支払承諾	22,895	19,540
負債の部合計	2,881,061	3,036,309

● 純資産の部

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,712	39,724
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	7	19
利益剰余金	64,929	73,193
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	54,874	63,138
別途積立金	46,220	57,720
繰越利益剰余金	8,654	5,418
自己株式	△ 507	△ 646
株主資本合計	153,893	162,030
その他有価証券評価差額金	10,353	1,528
土地再評価差額金	5,374	5,288
評価・換算差額等合計	15,728	6,817
純資産の部合計	169,621	168,848
負債及び純資産の部合計	3,050,683	3,205,157

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
経常収益	37,447	37,080
資金運用収益	31,037	32,095
(うち貸出金利息)	(24,063)	(25,104)
(うち有価証券利息配当金)	(6,551)	(6,601)
役務取引等収益	5,078	4,344
その他業務収益	368	359
その他経常収益	963	280
経常費用	24,711	30,761
資金調達費用	3,289	4,202
(うち預金利息)	(3,255)	(4,169)
役務取引等費用	2,061	2,034
その他業務費用	491	12
営業経費	17,310	17,666
その他経常費用	1,558	6,846
経常利益	12,736	6,318
特別利益	0	1
特別損失	1,046	298
税引前中間純利益	11,691	6,020
法人税、住民税及び事業税	992	5,849
法人税等調整額	3,520	△ 3,387
法人税等合計	—	2,462
中間純利益	7,178	3,558

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

●前中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△ 458	147,923	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,159	△ 1,159	—	△ 1,159	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	12,000	△ 12,000	—	—	—	
退職給与基金の取崩(注)	—	—	—	—	—	△ 630	—	630	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	7,178	7,178	—	7,178	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 51	△ 51	
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	2	2	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 630	12,000	△ 5,351	6,018	△ 49	5,969	
平成19年9月30日残高	49,759	39,704	7	39,712	10,055	—	46,220	8,654	64,929	△ 507	153,893	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	166,821
中間会計期間中の変動額			—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 1,159
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
退職給与基金の取崩(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	7,178
自己株式の取得	—	—	—	△ 51
自己株式の処分	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 3,169	—	△ 3,169	△ 3,169
中間会計期間中の変動額合計	△ 3,169	—	△ 3,169	2,799
平成19年9月30日残高	10,353	5,374	15,728	169,621

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

●当中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	49,759	39,704	8	39,713	10,055	46,220	14,454	70,729	△ 536	159,666
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 1,159	△ 1,159	—	△ 1,159
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	11,500	△ 11,500	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	3,558	3,558	—	3,558
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 165	△ 165
自己株式の処分	—	—	10	10	—	—	—	—	55	65
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	64	64	—	64
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	10	10	—	11,500	△ 9,035	2,464	△ 110	2,364
平成20年9月30日残高	49,759	39,704	19	39,724	10,055	57,720	5,418	73,193	△ 646	162,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	9,629	5,353	14,983	174,649
中間会計期間中の変動額			—	
剰余金の配当	—	—	—	△ 1,159
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	3,558
自己株式の取得	—	—	—	△ 165
自己株式の処分	—	—	—	65
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	64
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 8,100	△ 64	△ 8,165	△ 8,165
中間会計期間中の変動額合計	△ 8,100	△ 64	△ 8,165	△ 5,801
平成20年9月30日残高	1,528	5,288	6,817	168,848

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・ 注記事項（平成20年9月期）

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

1.有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 3年～20年

2.無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●引当金の計上基準

1.貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,758百万円であります。

2.賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

3.役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4.退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

5.役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

6.睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

7.偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

●外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決済日の為替相場による円換算額を付しております。

●リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間財務諸表への影響はありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

なお、「その他の負債」は「その他負債」のうち「未払法人税等」以外のものの合計であります。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額 94百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,611百万円、延滞債権額は34,018百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は157百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,356百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,142百万円であります。
なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,608百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,411百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,381百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,393百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,930百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は2,522百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、610,578百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額 38,824百万円
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,490百万円あります。

●中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,420百万円
無形固定資産 53百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,487百万円を含んでおります。
3. 当行は、千葉県内の事業用土地等1件の有形固定資産について減損損失を計上しております。
これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額234百万円(土地138百万円、建物85百万円、その他の有形固定資産10百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成20年9月期）

●中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,072	250	104	1,218	※1,※2
合計	1,072	250	104	1,218	

※1.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

※2.自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

●リース取引関係

1.通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び
当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	472百万円
無形固定資産	167百万円
合計	639百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	321百万円
無形固定資産	81百万円
合計	403百万円

当中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	150百万円
無形固定資産	85百万円
合計	236百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の中間
会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額等

未経過リース料当中間会計期間末残高相当額	
1年内	98百万円
1年超	138百万円
合計	236百万円

(注)未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間
末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支
払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	59百万円
減価償却費相当額	59百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	60百万円
1年超	527百万円
合計	588百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

利益総括表

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
資金運用収支	27,747	27,892
役務取引等収支	3,017	2,310
その他業務収支	△ 123	347
業務粗利益 (業務粗利益率)	30,642 (2.10%)	30,550 (1.99%)
一般貸倒引当金繰入額	620	958
経費(臨時的経費を除く)	17,122	17,398
業務純益	12,899	12,194
臨時損益	△ 162	△ 5,875
経常利益	12,736	6,318

●業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期			平成 20 年 9 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	30,860	180	(3)	31,868	233	(6)
資金調達費用	3,166	126	(3)	4,067	141	(6)
資金運用収支	27,693	54	27,747	27,800	92	27,892
役務取引等収益	5,035	43	5,078	4,307	36	4,344
役務取引等費用	2,037	23	2,061	2,008	25	2,034
役務取引等収支	2,998	19	3,017	2,299	10	2,310
その他の業務収益	6	361	368	13	346	359
その他の業務費用	491	—	491	12	—	12
その他業務収支	△ 484	361	△ 123	1	346	347
業務粗利益	30,206	435	30,642	30,101	448	30,550
業務粗利益率	2.08%	10.22%	2.10%	1.97%	6.37%	1.99%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 365 日 / 183 日 × 100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期			平成 20 年 9 月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(2,563)	(3)	%	(3,655)	(6)	%
うち貸出金	2,895,040	30,860	2.12	3,041,835	31,868	2.08
商品有価証券	2,022,412	24,063	2.37	2,112,830	25,100	2.36
有価証券	1,576	4	0.61	1,403	7	1.05
コールローン	799,350	6,533	1.63	853,285	6,570	1.53
預け金	68,379	174	0.50	69,852	182	0.52
	757	0	0.14	807	0	0.13
資金調達勘定	2,788,391	3,166	0.22	2,931,879	4,067	0.27
うち預金	2,770,949	3,132	0.22	2,916,442	4,034	0.27
譲渡性預金	16,426	31	0.37	12,252	25	0.41
借入金	7	0	3.75	6	0	3.71
資金利鞘	1.90%			1.81%		

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期			平成 20 年 9 月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	8,491	180	%	14,037	233	%
うち貸出金	—	—	4.24	554	3	3.31
有価証券	1,191	13	2.18	2,000	23	1.36
コールローン	5,682	166	5.83	10,029	205	2.37
資金調達勘定	(2,563)	(3)		(3,655)	(6)	
うち預金	8,757	126	2.88	14,296	141	1.97
	6,107	123	4.01	10,562	134	2.54
資金利鞘	1.36%			1.34%		

(注)1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期			平成 20 年 9 月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,900,968	31,037	%	3,052,217	32,095	%
うち貸出金	2,022,412	24,063	2.13	2,113,385	25,104	2.09
商品有価証券	1,576	4	2.37	1,403	7	2.36
有価証券	800,541	6,546	0.61	855,285	6,594	1.05
コールローン	74,062	340	1.63	79,882	387	1.53
預け金	757	0	0.91	807	0	0.96
	757	0	0.14	807	0	0.13
資金調達勘定	2,794,585	3,289	0.23	2,942,521	4,202	0.28
うち預金	2,777,056	3,255	0.23	2,927,005	4,169	0.28
譲渡性預金	16,426	31	0.37	12,252	25	0.41
借入金	7	0	3.75	6	0	3.71
資金利鞘	1.90%			1.81%		

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成 19 年 9 月期 14,397 百万円、平成 20 年 9 月期 15,523 百万円)を控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	680	3,090	3,770	1,494	△486	1,008
うち貸出金	485	2,170	2,656	1,074	△36	1,037
商品有価証券	△0	0	△0	△0	3	2
有価証券	143	739	883	415	△378	36
コールローン	50	97	147	3	4	7
預け金	0	0	0	0	△0	0
支払利息	13	2,426	2,439	197	703	901
うち預金	115	2,300	2,416	201	700	901
譲渡性預金	2	26	28	△8	3	△5
借入金	△52	51	△1	△0	△0	△0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	23	10	33	102	△49	52
うち貸出金	△2	—	△2	3	—	3
有価証券	13	—	13	9	1	10
コールローン	12	12	25	88	△50	38
支払利息	7	11	18	58	△43	14
うち預金	5	12	17	56	△45	11

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月期	平成20年9月期
国内業務部門	役務取引等収益	5,035	4,307
	うち預金・貸出業務	1,176	1,137
	為替業務	1,361	1,318
	証券関連業務	1,375	736
	代理業務	442	468
	保護預り・貸金庫業務	387	409
	保証業務	8	13
	役務取引等費用	2,037	2,008
	うち支払保証料	254	255
	為替業務	267	266
	役務取引等収支	2,998	2,299
国際業務部門	役務取引等収益	43	36
	うち為替業務	43	36
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	23	25
	うち為替業務	23	25
	役務取引等収支	19	10
	合計	3,017	2,310

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
給料・手当	6,483	6,583
退職給付費用	466	598
役員退職慰労引当金繰入額	32	71
福利厚生費	94	93
減価償却費	1,351	1,474
土地建物機械賃借料	1,330	1,305
営繕費	63	75
消耗品費	468	411
給水光熱費	182	199
旅費	12	13
通信費	329	343
広告宣伝費	279	358
租税公課	1,050	1,073
その他	5,164	5,062
合計	17,310	17,666

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月期	平成20年9月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	6	△10
	国債等債券売買損益	△491	11
	小計	△484	1
国際業務部門	外国為替売買損益	361	346
	小計	361	346
	合計	△123	347

リスク管理債権

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
破綻先債権額	4,335	5,611
延滞債権額	29,326	34,018
3 ヶ月以上延滞債権額	230	157
貸出条件緩和債権額	30,194	26,356
合 計	64,087	66,142

- 破綻先債権** 元または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3 ヶ月以上延滞債権** 元または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,515	13,068
危険債権	20,476	26,869
要管理債権	30,425	26,513
(うち3 ヶ月以上延滞)	230	157
(うち貸出条件緩和債権)	30,194	26,356
小計	64,417	66,450
正常債権	1,987,476	2,107,819
合計	2,051,893	2,174,270

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
	0	2

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,807	10,427	—	※ 9,807	10,427
個別貸倒引当金	8,121	25,320	1,760	* 25,605	6,075
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,819	8,778	—	※ 7,819	8,778
個別貸倒引当金	6,803	25,561	4,529	* 21,032	6,802
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注)※は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

預金科目別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成 19 年 9 月期		平成 20 年 9 月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,373,994	48.58	1,414,413	47.43
	うち有利息預金	1,330,276	47.04	1,371,382	45.99
	定期性預金	1,420,308	50.22	1,534,887	51.47
	うち固定金利定期預金	1,419,704	50.20	1,534,331	51.45
	変動金利定期預金	156	0.00	149	0.00
	その他	15,896	0.56	14,242	0.47
	計	2,810,198	99.37	2,963,543	99.39
	譲渡性預金	10,601	0.37	7,797	0.26
	合計	2,820,800	99.75	2,971,340	99.65
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		7,022	0.24	10,383	0.34
計		7,022	0.24	10,383	0.34
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		7,022	0.24	10,383	0.34
総合計	2,827,823	100.00	2,981,723	100.00	

● 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成 19 年 9 月期		平成 20 年 9 月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,360,421	48.69	1,400,596	47.65
	うち有利息預金	1,324,398	47.41	1,365,485	46.45
	定期性預金	1,398,224	50.05	1,505,003	51.20
	うち固定金利定期預金	1,397,606	50.03	1,504,424	51.18
	変動金利定期預金	163	0.00	150	0.00
	その他	12,303	0.44	10,842	0.36
	計	2,770,949	99.19	2,916,442	99.22
	譲渡性預金	16,426	0.58	12,252	0.41
	合計	2,787,375	99.78	2,928,694	99.64
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		6,107	0.21	10,562	0.35
計		6,107	0.21	10,562	0.35
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		6,107	0.21	10,562	0.35
総合計	2,793,482	100.00	2,939,257	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

預金業務

定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	350,233	227,053	485,966	102,488	123,365	77,449	1,366,557
うち固定金利定期預金	349,913	227,039	485,949	102,402	123,350	77,449	1,366,104
変動金利定期預金	24	14	16	86	14	—	156
その他の定期預金	295	—	—	—	—	—	295
	平成 20 年 9 月期						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	359,587	235,735	522,575	140,121	145,151	77,962	1,481,133
うち固定金利定期預金	359,298	235,710	522,546	140,100	145,138	77,931	1,480,726
変動金利定期預金	31	25	28	20	12	30	149
その他の定期預金	258	0	0	0	0	0	258

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成 19 年 9 月期		平成 20 年 9 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	2,343,723	83.19	2,477,414	83.30
法人	473,498	16.80	496,512	16.69
合計	2,817,221	100.00	2,973,926	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
ATM	701	711
(振込機能付 ATM)	(701)	(711)
合計	701	711

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
7,225	6,896

貸出金残高

● 期末残高

(単位：百万円)

		平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
国内業務部門	手形貸付	57,963	57,286
	証書貸付	1,778,208	1,886,932
	当座貸越	173,150	186,467
	割引手形	16,164	14,605
	計	2,025,486	2,145,292
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	—	2,500
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	—	2,500
合計		2,025,486	2,147,792

● 平均残高

(単位：百万円)

		平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
国内業務部門	手形貸付	61,770	54,542
	証書貸付	1,768,049	1,865,615
	当座貸越	176,858	178,696
	割引手形	15,734	13,976
	計	2,022,412	2,112,830
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	—	554
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	—	554
合計		2,022,412	2,113,385

(注)外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	406,376	324,699	246,161	164,980	710,072	173,196	2,025,486
うち変動金利	—	143,615	83,228	58,484	164,866	88,849	—
固定金利	—	181,083	162,933	106,495	545,205	84,346	—
	平成 20 年 9 月期						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	388,405	366,757	275,481	183,137	747,449	186,561	2,147,792
うち変動金利	—	131,474	78,685	53,805	156,401	92,161	—
固定金利	—	235,282	196,796	129,332	591,048	94,400	—

(注)残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位：%)

		平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
期末預貸率	国内業務部門	71.80	72.19
	国際業務部門	—	24.07
	計	71.62	72.03
期中平均預貸率	国内業務部門	72.55	72.14
	国際業務部門	—	5.25
	計	72.39	71.90

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出業務

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 19 年 9 月期				平成 20 年 9 月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	1,849	0.09	—	—	2,525	0.11	—	—
債権	21,457	1.05	3	0.01	21,315	0.99	4	0.02
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,168,312	57.68	1,139	4.97	1,237,562	57.62	899	4.60
その他	1,000	0.04	50	0.21	947	0.04	64	0.33
小計	1,192,619	58.88	1,192	5.20	1,262,350	58.77	969	4.96
保証	495,404	24.45	20,895	91.26	493,565	22.98	18,474	94.54
信用	337,462	16.66	806	3.52	391,876	18.24	97	0.49
合計	2,025,486	100.00	22,895	100.00	2,147,792	100.00	19,540	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 19 年 9 月期		平成 20 年 9 月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,174,881	58.00	1,238,807	57.67
運転資金	850,605	41.99	908,985	42.32
合計	2,025,486	100.00	2,147,792	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 19 年 9 月期		平成 20 年 9 月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,025,486	100.00	2,147,792	100.00
製造業	80,257	3.96	95,464	4.44
農業	2,581	0.12	2,927	0.13
林業	11	0.00	7	0.00
漁業	672	0.03	565	0.02
鉱業	6,771	0.33	6,723	0.31
建設業	122,618	6.05	127,759	5.94
電気・ガス・熱供給・水道業	7,788	0.38	14,029	0.65
情報通信業	1,819	0.08	8,485	0.39
運輸業	41,876	2.06	44,095	2.05
卸売・小売業	161,237	7.96	177,831	8.27
金融・保険業	50,119	2.47	61,124	2.84
不動産業	140,628	6.94	142,115	6.61
不動産賃貸業	227,060	11.21	237,569	11.06
各種サービス業	263,834	13.02	275,975	12.84
国・地方公共団体	121,351	5.99	114,190	5.31
その他	796,859	39.34	838,927	39.05
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	2,025,486	100.00	2,147,792	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
住宅ローン 件数	46,989	48,876
金額 (総貸出に占める割合)	686,498 (33.89)	730,732 (34.02)
消費者ローン 件数	48,435	38,835
(住宅ローン除く) 金額 (総貸出に占める割合)	58,514 (2.88)	50,742 (2.36)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	1,880,784 (92.85)	1,955,821 (91.06)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
先数 (総先数に占める割合)	127,830 (99.82)	122,964 (99.79)
残高 (総貸出に占める割合)	1,720,025 (84.91)	1,796,662 (83.65)

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食店、サービス業は 5 千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業、飲食店は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成 19 年 9 月期		平成 20 年 9 月期	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	28,706	373,215	25,770	326,742
国民生活金融公庫	957	1,383	856	1,238
中小企業金融公庫	27	363	17	143
福祉医療機構	6,293	25,475	5,835	22,132
雇用能力開発機構	2	12	2	10
勤労者退職金共済機構	1	17	1	15
農林漁業金融公庫	4	235	4	208
合計	35,990	400,703	32,485	350,491

特定海外債権

該当ありません。

有価証券関係

保有有価証券残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成19年9月期						平成20年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	590,578	71.83	—	—	590,578	71.83	634,013	73.35	—	—	634,013	73.18
地方債	75,836	9.22	—	—	75,836	9.22	82,633	9.56	—	—	82,633	9.53
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	82,472	10.03	—	—	82,472	10.03	90,953	10.52	—	—	90,953	10.49
株式	71,071	8.64	—	—	71,071	8.64	56,522	6.53	—	—	56,522	6.52
その他の証券	2,120	0.25	—	—	2,120	0.25	154	0.01	2,000	100.00	2,154	0.24
うち外国債券	2,000	0.24	—	—	2,000	0.24	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	120	0.01	—	—	120	0.01	154	0.01	—	—	154	0.01
合計	822,079	100.00	—	—	822,079	100.00	864,277	100.00	2,000	100.00	866,277	100.00

● 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成19年9月期						平成20年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	590,030	73.70	—	—	590,030	73.70	619,649	72.61	—	—	619,649	72.44
地方債	74,188	9.26	—	—	74,188	9.26	81,006	9.49	—	—	81,006	9.47
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	83,379	10.41	—	—	83,379	10.41	88,616	10.38	—	—	88,616	10.36
株式	51,644	6.45	—	—	51,644	6.45	63,871	7.48	—	—	63,871	7.46
その他の証券	1,298	0.16	—	—	1,298	0.16	142	0.01	2,000	100.00	2,142	0.25
うち外国債券	1,191	0.14	—	—	1,191	0.14	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	107	0.01	—	—	107	0.01	142	0.01	—	—	142	0.01
合計	800,541	100.00	—	—	800,541	100.00	853,285	100.00	2,000	100.00	855,285	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	10,623	68,508	96,411	161,782	176,771	76,482	—	590,578
地方債	8,418	20,257	14,760	9,989	22,410	—	—	75,836
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,344	17,409	13,435	18,593	18,104	6,585	—	82,472
株式	—	—	—	—	—	—	71,071	71,071
その他の証券	—	—	100	—	2,000	—	20	2,120
うち外国債券	—	—	—	—	2,000	—	—	2,000
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	100	—	—	—	20	120
	平成20年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	18,851	83,617	94,121	207,693	156,100	73,630	—	634,013
地方債	13,716	14,341	15,060	10,468	29,046	—	—	82,633
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	9,279	17,009	17,814	13,643	26,829	6,376	—	90,953
株式	—	—	—	—	—	—	56,522	56,522
その他の証券	—	—	100	—	2,000	—	54	2,154
うち外国債券	—	—	—	—	2,000	—	—	2,000
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	100	—	—	—	54	154

時価等情報

中間貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成19年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,198	3

(単位：百万円)

種類	平成20年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,305	△11

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成19年9月期				
	中間貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,106	50,817	710	868	158
地方債	—	—	—	—	—
社債	15,311	15,259	△52	212	264
その他	2,000	2,024	24	24	—
合計	67,418	68,101	682	1,105	422

(単位：百万円)

種類	平成20年9月期				
	中間貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,100	51,511	1,410	1,419	8
地方債	—	—	—	—	—
社債	14,393	14,370	△22	155	178
その他	2,000	1,604	△395	—	395
合計	66,493	67,485	992	1,574	582

(注)1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成19年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,787	577	491

(単位：百万円)

種類	平成20年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	31,482	13	21

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成19年9月期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	55,167	69,987	14,820	16,749	1,929
債券	679,505	682,069	2,563	5,636	3,073
国債	537,871	540,471	2,600	4,760	2,160
地方債	75,857	75,836	△20	414	435
社債	65,776	65,760	△16	461	477
その他	—	—	—	—	—
合計	734,673	752,057	17,383	22,386	5,002

(単位：百万円)

種類	平成20年9月期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	63,259	55,456	△7,803	3,872	11,676
債券	728,246	738,617	10,370	13,430	3,059
国債	574,795	583,913	9,118	11,589	2,470
地方債	81,884	82,633	749	952	202
社債	71,566	72,069	503	889	386
その他	—	—	—	—	—
合計	791,506	794,073	2,567	17,303	14,735

(注)1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

有価証券関係

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	1,400	1,140
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	94	94
その他有価証券		
非上場株式	989	972
非上場国内事業債	—	3,350
受益証券	100	100
出資証券	20	54

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 19 年 9 月期			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		25,876	226,428	404,823	91,759
国 債		10,623	164,919	338,553	76,482
地方債		8,418	35,018	32,400	—
社 債		6,835	26,491	33,869	15,276
その他		—	100	2,000	—
合 計		25,876	226,528	406,823	91,759

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 20 年 9 月期			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		40,560	238,175	441,255	87,609
国 債		18,851	177,738	363,794	73,630
地方債		13,716	29,402	39,514	—
社 債		7,992	31,035	37,946	13,978
その他		—	100	2,000	—
合 計		40,560	238,275	443,255	87,609

金銭の信託関係

平成 19 年 9 月期、平成 20 年 9 月期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 19 年 9 月期
評価差額		17,383
その他有価証券		17,383
(△)繰延税金負債		7,030
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		10,353
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		10,353

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 20 年 9 月期
評価差額		2,567
その他有価証券		2,567
(△)繰延税金負債		1,038
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,528
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		1,528

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
商品国債	14,647	6,997
商品地方債	40	36
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	14,687	7,033

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
商品国債	1,353	672
商品地方債	222	731
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	1,576	1,403

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	8,928	11,461
合 計	8,928	11,461

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
国債	14,431	7,893
地方債・政府保証債	1,141	727
合 計	15,572	8,620

預証率

(単位：%)

		平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
期末預証率	国内業務部門	29.07	29.08
	国際業務部門	28.47	19.26
	計	29.07	29.05
期中平均預証率	国内業務部門	28.67	29.13
	国際業務部門	19.50	18.93
	計	28.65	29.09

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

国際業務・オフバランス取引

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
仕向為替	売渡為替	105	139
	買入為替	32	34
被仕向為替	支払為替	39	28
	取立為替	1	1
合 計		178	204

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
61	106

(注)外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

● 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
コミットメント	633,213	610,578
保証取引	22,895	19,540
合 計	656,109	630,119

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

● 金融派生商品・先物外国為替取引（デリバティブ取引）

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	30	322	0	10
通貨オプション（買）	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	30	322	0	10

(注)1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。

3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。

4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。

5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
先物外国為替取引	69	70
金利オプション（売）	—	—
金利オプション（買）	—	—
通貨オプション（売）	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	69	70

- **コミットメント** 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
- **想定元本額** デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- **与信相当額** 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロス懸念があるというのではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

取引の状況に関する事項

● 取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約等を取扱っています。

● 取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、お客様の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

● 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されております。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

● 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、資金証券部及び国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

平成19年9月期、20年9月期とも該当ありません。

デリバティブ取引

●通貨関連取引（平成19年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	19	—	△0	△0
	買建	80	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

●通貨関連取引（平成20年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	167	—	7	7
	買建	225	—	△6	△6
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

●**株主関連取引** 平成19年9月期、20年9月期とも該当ありません。

●**商品関連取引** 平成19年9月期、20年9月期とも該当ありません。

●**債券関連取引** 平成19年9月期、20年9月期とも該当ありません。

●**クレジットデリバティブ取引** 平成19年9月期、20年9月期とも該当ありません。

●**スワップ** 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと

●**オプション** 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと

●**先物外国為替取引** 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	7	19
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	54,874	63,138
	自己株式(△)	507	646
	社外流出予定額(△)	1,159	1,158
	計 (A)	152,734	160,872
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% 相当額	5,348	5,283
	一般貸倒引当金	9,342	8,778
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	14,690	14,061
	うち自己資本への算入額 (B)	14,690	14,061
控除項目	控除項目 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	167,323	174,832
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,353,829	1,412,531
	オフ・バランス取引等項目	21,918	18,851
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,375,748	1,431,383
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	119,104	120,931
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,528	9,674
	※計(E) + (F) (H)	1,494,852	1,552,315
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		11.19%	11.26%
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100(%)		10.21%	10.36%

(注) 自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

（単位：％）

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
総資産経常利益率	0.85	0.40
自己資本経常利益率	17.39	7.99
総資産中間純利益率	0.48	0.22
自己資本中間純利益率	9.80	4.50

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365 \text{ 日}}{183 \text{ 日}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く期中損益)平均残高}} \times \frac{365 \text{ 日}}{183 \text{ 日}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
資金運用利回り	2.13	2.09
資金調達原価	1.45	1.46
総資金利鞘	0.68	0.63

従業員 1 人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
国内店	1,595	1,586
海外店	—	—
合計	1,595	1,586

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
国内店	25,248	26,386
海外店	—	—
合計	25,248	26,386

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

従業員 1 人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
国内店	1,143	1,142
海外店	—	—
合計	1,143	1,142

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
国内店	18,084	19,007
海外店	—	—
合計	18,084	19,007

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	4,929	4,973
		金額	3,034,887	3,051,419
	各地より受けた分	口数	5,710	5,860
		金額	3,061,119	3,157,072
代金取立	各地へ向けた分	口数	11	9
		金額	17,046	12,580
	各地より受けた分	口数	1	0
		金額	1,470	928

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：千件)

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
電気	218	217
電話	270	272
水道	207	211
ガス	164	163
NHK	128	130

給与振込指定先数

(単位：件)

平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
222,347	225,301

年金受取指定先数

(単位：件)

平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
151,247	160,690

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
53,706	53,940

資本金の推移

年月	金額
昭和18年3月	70万円
昭和29年9月	8,000万円
昭和38年8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年4月	20億円
昭和50年8月	41億500万円
昭和54年4月	63億250万円
昭和60年10月	85億500万円
昭和63年3月	94億540万円
平成元年3月	281億370万円
平成2年3月	495億620万円

年月	金額
平成3年3月	496億170万円
平成4年3月	496億360万円
平成5年3月	496億430万円
平成6年3月	496億730万円
平成7年3月	497億300万円
平成9年3月	497億590万円
平成20年3月	497億590万円

株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	持株数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	66	164,037	56.98
証券会社	35	2,257	0.78
その他の法人	621	38,922	13.52
外国法人等	192	27,120	9.42
(うち個人)	(2)	(7)	(0.00)
個人・その他	9,802	54,338	18.88
自己株式	1	1,218	0.42
合計	10,717	287,892	100.00

(注)1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式2,963,716株があります。

3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,515株)含まれています。

(平成20年9月30日現在)

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住所	持株数	発行済株式総数に対する 持株数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20,088	6.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	7,637	2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,877	2.36
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2-1-18	6,771	2.32
合計		104,660	35.98

(注)1. 株主数は千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

(平成20年9月30日現在)



自己資本の充実の状況等について (バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示項目)

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項(国内基準)	53
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	54
信用リスクに関する事項	55
信用リスク削減手法に関する事項	58
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ..	58
証券化エクスポージャーに関する事項	58
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	59
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した 金利ショックに対する経済的価値の増減額	59

定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を 下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	60
自己資本の構成に関する事項(国内基準)	60
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	61
信用リスクに関する事項	62
信用リスク削減手法に関する事項	65
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ..	65
証券化エクスポージャーに関する事項	65
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	66
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上 使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	66

定量的な開示事項・単体

● 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

		平成19年9月期	平成20年9月期
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	7	19
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	54,874	63,138
	自己株式(△)	507	646
	社外流出予定額(△)	1,159	1,158
	計 (A)	152,734	160,872
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,348	5,283
	一般貸倒引当金	9,342	8,778
	計	14,690	14,061
	うち自己資本への算入額 (B)	14,690	14,061
控除項目	控除項目計 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	167,323	174,832
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,353,829	1,412,531
	オフ・バランス取引等項目	21,918	18,851
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,375,748	1,431,383
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	119,104	120,931
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,528	9,674
	計(E) + (F) (H)	1,494,852	1,552,315
単体自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)		11.19%	11.26%
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.21%	10.36%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

● 自己資本の充実度に関する事項(国内基準)

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,375,748	55,029	1,431,383	57,255
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,375,748	55,029	1,431,383	57,255
ソブリン向け(注)3	3,673	146	3,059	122
金融機関及び証券会社向け	17,027	681	17,825	713
法人等向け	469,091	18,763	492,207	19,688
中小企業等向け及び個人向け	307,610	12,304	307,487	12,299
抵当権付住宅ローン	158,377	6,335	173,981	6,959
不動産取得等事業向け	249,311	9,972	260,734	10,429
三月以上延滞等	10,599	423	8,515	340
信用保証協会等による保証付	16,409	656	16,173	646
出資等	54,342	2,173	52,711	2,108
その他(オフバランス取引含む)	89,305	3,572	98,687	3,947
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額に係る額(注)4	119,104	4,764	120,931	4,837
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,494,852	59,794	1,552,315	62,092

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額に係る額(基礎的手法)の算出方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

定量的な開示事項・単体

● 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
		貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引			
		平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期
地域別	国内計	3,042,214	3,197,983	2,296,020	2,400,441	746,193	797,531	0	10
	国外計	2,198	4,740	185	2,727	2,013	2,013	—	—
	合計	3,044,413	3,202,723	2,296,206	2,403,168	748,206	799,544	0	10
業種別	製造業	81,328	96,430	81,126	95,619	201	811	0	—
	農業	2,585	2,931	2,585	2,931	—	—	—	—
	林業	11	7	11	7	—	—	—	—
	漁業	672	566	672	566	—	—	—	—
	鉱業	6,790	6,737	6,790	6,737	—	—	—	—
	建設業	122,981	128,610	122,880	127,948	100	661	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	9,321	15,564	7,817	14,059	1,504	1,505	—	—
	情報通信業	2,319	8,988	1,819	8,488	500	500	—	—
	運輸業	57,223	69,554	41,973	44,187	15,250	25,367	—	—
	卸売・小売業	161,689	179,049	161,538	178,268	150	771	0	9
	金融・保険業	148,542	176,548	108,432	137,420	40,109	39,126	0	1
	不動産業	370,100	382,876	367,941	379,916	2,159	2,960	—	—
	各種サービス業	288,850	298,717	284,841	294,344	4,008	4,372	—	—
	国・地方公共団体	845,079	837,782	161,581	114,368	683,497	723,414	—	—
	個人	798,224	840,299	798,224	840,299	—	—	—	—
その他	148,691	158,059	147,968	158,004	723	54	—	—	
	合計	3,044,413	3,202,723	2,296,206	2,403,168	748,206	799,544	0	10
残存期間別	1年以下	474,507	506,151	448,524	466,074	25,982	40,066	0	10
	1年超3年以下	283,507	321,871	180,013	210,167	103,493	111,703	—	—
	3年超5年以下	326,164	371,086	203,492	245,538	122,671	125,547	—	—
	5年超7年以下	316,692	353,211	129,312	126,873	187,379	226,337	—	—
	7年超	1,447,039	1,480,024	1,138,361	1,184,135	308,678	295,889	—	—
	期間の定めのないもの	196,501	170,378	196,501	170,378	—	—	—	—
	合計	3,044,413	3,202,723	2,296,206	2,403,168	748,206	799,544	0	10

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含む。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成19年9月期	平成20年9月期
地域別	国内計	9,998	10,299
	国外計	—	—
	合計	9,998	10,299
業種別	製造業	124	236
	農業	0	1
	林業	—	—
	漁業	1	—
	鉱業	1,139	1,122
	建設業	663	859
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	3
	運輸業	219	241
	卸売・小売業	634	551
	金融・保険業	—	—
	不動産業	1,597	1,898
	各種サービス業	3,133	2,935
	国・地方公共団体等	—	—
	個人	2,482	2,447
	その他	—	—
	合計	9,998	10,299

「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年9月期	9,807	10,427	—	9,807	10,427
	平成20年9月期	7,819	8,778	—	7,819	8,778
個別貸倒引当金	平成19年9月期	8,121	25,320	1,760	25,605	6,075
	平成20年9月期	6,803	25,561	4,529	21,032	6,802
合計	平成19年9月期	17,928	35,748	1,760	35,412	16,503
	平成20年9月期	14,623	34,339	4,529	28,851	15,581

一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。
特定海外債権引当金については該当ありません。

定量的な開示事項・単体

地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計	8,121	6,803	△ 2,045	△ 0	6,075	6,802
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	8,121	6,803	△ 2,045	△ 0	6,075	6,802

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成19年9月期	平成20年9月期
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期		
製造業	222	279	117	34	340	313	—	—
農業	—	—	—	4	—	4	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
建設業	705	767	△ 80	△ 276	624	490	—	0
電・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	36	34	△ 0	△ 0	35	33	—	—
運輸業	279	431	2	△ 23	282	407	—	—
卸売・小売業	1,011	2,013	49	△ 781	1,061	1,231	0	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	2,113	1,313	△ 702	1,171	1,411	2,484	—	—
各種サービス業	2,218	918	△ 1,033	△ 181	1,185	736	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,406	1,008	△ 325	53	1,081	1,062	—	2
その他	126	37	△ 74	△ 0	51	36	—	—
合計	8,121	6,803	△ 2,045	△ 0	6,075	6,802	0	2

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成19年9月期		平成20年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	983,531	—	957,426
10%	—	204,875	—	197,208
20%	30,337	13,646	70,129	68,292
35%	—	455,710	—	500,444
50%	33,285	4,334	75,332	4,670
75%	—	428,021	—	426,948
100%	48,093	837,368	29,656	868,790
150%	—	5,208	—	3,823
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	111,716	2,932,696	175,118	3,027,605

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

● 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
ソブリン向け	105	155	51,089	63,491
金融機関及び証券会社向け	—	50,000	3,312	2,998
法人等向け	12,983	11,717	15,161	22,552
中小企業等向け及び個人向け	14,239	14,057	4,907	6,176
抵当権付住宅ローン	161	146	—	—
不動産取得等事業向け	1,201	1,161	—	—
三月以上延滞等	127	132	62	31
合計	28,819	77,371	74,533	95,250

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
グロス再構築コストの額	0	7
与信相当額	0	10
派生商品取引	0	10
外国為替関連取引	0	10
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いています。
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

● 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

(2) 銀行が投資家の場合

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
証券化エクスポージャーの額	13,290	11,991
住宅ローン	13,290	11,991

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
10%	13,290	11,991	53	47

定量的な開示事項・単体

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④証券化エクスポージャーに関する経過措置(自己資本比率告示附則第15条)の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分		貸借対照表計上額	時価	評価差額		
				うち益	うち損	
上場株式等 エクスポージャー	平成19年9月期	69,987	/	14,820	16,749	1,929
	平成20年9月期	55,456		△ 7,803	3,872	11,676
上記以外の株式等 エクスポージャー	平成19年9月期	1,104		—	—	—
	平成20年9月期	1,066		—	—	—
合計	平成19年9月期	71,092	14,820	16,749	1,929	
	平成20年9月期	56,522	△ 7,803	3,872	11,676	

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

(2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分		売却額	売却益		売却損	株式等償却
			売却益	売却損		
出資等又は株式等 エクスポージャー	平成19年9月期	1,278	577	—	141	
	平成20年9月期	11	—	19	324	

(3)貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額 (VaR)

(単位:百万円)

平成19年9月期	19,444
平成20年9月期	55,374 (29,095)

前提条件: 信頼区間 99%、保有期間 6ヵ月、観測期間 1年、分散共分散法にて算出しています。

※今年度より相関の扱いの変更及び流動性預金についてコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)の評価の導入を実施いたしました。
なお、カッコ内は前年度の条件で算出した数値です。

<要因分析>

経済価値の変動額 (VaR) が前年に比して増加した主な要因は、金融環境の大きな変化により市場金利の変動率が拡大したことによるものです。

● 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

● 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

		平成19年9月期	平成20年9月期
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本剰余金	39,719	39,735
	利益剰余金	65,577	74,007
	自己株式(△)	535	667
	社外流出予定額(△)	1,158	1,158
	連結子法人等の少数株主持分	802	990
	計 (A)	154,165	162,667
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,348	5,283
	一般貸倒引当金	9,355	8,880
	計	14,703	14,163
	うち自己資本への算入額 (B)	14,703	14,163
控除項目	控除項目計 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	168,767	176,729
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,355,786	1,414,635
	オフ・バランス取引等項目	21,918	18,851
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,377,704	1,433,487
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	119,246	121,031
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,539	9,682
計(E) + (F) (H)	1,496,951	1,554,518	
連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)		11.27%	11.36%
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.29%	10.46%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しています。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

定量的な開示事項・連結

● 自己資本の充実度に関する事項(国内基準)

信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,377,704	55,108	1,433,487	57,339
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,377,704	55,108	1,433,487	57,339
ソブリン向け(注)3	3,673	146	3,059	122
金融機関及び証券会社向け	17,062	682	17,863	714
法人等向け	468,250	18,730	491,422	19,656
中小企業等向け及び個人向け	307,610	12,304	307,487	12,299
抵当権付住宅ローン	158,377	6,335	173,981	6,959
不動産取得等事業向け	249,311	9,972	260,734	10,429
三月以上延滞等	10,960	438	8,883	355
信用保証協会等による保証付 出資等	16,409	656	16,173	646
その他(オフバランス取引含む)	54,249	2,169	52,692	2,107
91,799	3,671	101,188	4,047	
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額に係る額(注)4	119,246	4,769	121,031	4,841
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,496,951	59,878	1,554,518	62,180

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額に係る額(基礎的手法)の算出方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

● 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
		平成19年 9月期		平成20年 9月期		貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期
地域別	国内計	3,045,438	3,201,348	2,298,244	2,402,806	747,192	798,531	0	10		
	国外計	2,198	4,854	185	2,841	2,013	2,013	—	—		
	合計	3,047,636	3,206,202	2,298,430	2,405,647	749,205	800,544	0	10		
業種別	製造業	81,328	96,430	81,126	95,619	201	811	0	—		
	農業	2,585	2,931	2,585	2,931	—	—	—	—		
	林業	11	7	11	7	—	—	—	—		
	漁業	672	566	672	566	—	—	—	—		
	鉱業	6,790	6,737	6,790	6,737	—	—	—	—		
	建設業	122,981	128,610	122,880	127,948	100	661	—	—		
	電気・ガス・熱供給・水道業	9,321	15,564	7,817	14,059	1,504	1,505	—	—		
	情報通信業	2,319	8,988	1,819	8,488	500	500	—	—		
	運輸業	57,223	69,554	41,973	44,187	15,250	25,367	—	—		
	卸売・小売業	161,689	179,049	161,538	178,268	150	771	0	9		
	金融・保険業	145,700	173,994	105,590	134,866	40,109	39,126	0	1		
	不動産業	370,100	382,876	367,941	379,916	2,159	2,960	—	—		
	各種サービス業	288,850	298,717	284,841	294,344	4,008	4,372	—	—		
	国・地方公共団体	846,078	838,782	161,581	114,368	684,497	724,414	—	—		
	個人	800,716	842,631	800,716	842,631	—	0	—	—		
その他	151,265	160,760	150,542	160,706	723	54	—	—			
	合計	3,047,636	3,206,202	2,298,430	2,405,647	749,205	800,544	0	10		
残存期間別	1年以下	473,075	504,261	446,092	463,984	26,982	40,266	0	10		
	1年超3年以下	283,507	322,670	180,013	210,167	103,493	112,503	—	—		
	3年超5年以下	326,164	371,086	203,492	245,538	122,671	125,547	—	—		
	5年超7年以下	316,692	353,211	129,312	126,873	187,379	226,337	—	—		
	7年超	1,447,039	1,480,024	1,138,361	1,184,135	308,678	295,889	—	—		
	期間の定めのないもの	201,157	174,948	201,157	174,948	—	—	—	—		
	合計	3,047,636	3,206,202	2,298,430	2,405,647	749,205	800,544	0	10		

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含む。

定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成19年9月期	平成20年9月期
地域別	国内計	10,313	10,669
	国外計	—	—
	合計	10,313	10,669
業種別	製造業	124	236
	農業	0	1
	林業	—	—
	漁業	1	—
	鉱業	1,139	1,122
	建設業	663	859
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	3
	運輸業	219	241
	卸売・小売業	634	551
	金融・保険業	—	—
	不動産業	1,597	1,898
	各種サービス業	3,133	2,935
	国・地方公共団体等	—	—
	個人	2,797	2,817
	その他	—	—
	合計	10,313	10,669

「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年9月期	9,896	10,531	—	9,896	10,531
	平成20年9月期	7,910	8,880	—	7,910	8,880
個別貸倒引当金	平成19年9月期	8,368	26,134	1,933	26,246	6,323
	平成20年9月期	7,006	26,333	4,651	21,542	7,146
合計	平成19年9月期	18,264	36,666	1,933	36,142	16,855
	平成20年9月期	14,917	35,214	4,651	29,452	16,027

一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。
特定海外債権引当勘定については該当ありません。

地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計	8,368	7,006	△ 2,044	140	6,323	7,146
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	8,368	7,006	△ 2,044	140	6,323	7,146

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成19年9月期	平成20年9月期
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期		
製造業	222	279	117	34	340	313	—	—
農業	—	—	—	4	—	4	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
建設業	705	767	△ 80	△ 276	624	490	—	0
電・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	36	34	△ 0	△ 0	35	33	—	—
運輸業	279	431	2	△ 23	282	407	—	—
卸売・小売業	1,011	2,013	49	△ 781	1,061	1,231	0	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	2,113	1,313	△ 702	1,171	1,411	2,484	—	—
各種サービス業	2,218	918	△ 1,033	△ 181	1,185	736	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,627	1,193	△ 315	191	1,311	1,385	11	11
その他	152	55	△ 82	2	69	57	—	—
合計	8,368	7,006	△ 2,044	140	6,323	7,146	11	11

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成19年9月期		平成20年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	984,531	—	958,427
10%	—	204,875	—	197,208
20%	30,337	13,821	70,129	68,484
35%	—	455,710	—	500,444
50%	33,285	4,334	75,332	4,670
75%	—	428,021	—	426,948
100%	48,093	839,102	29,656	870,706
150%	—	5,523	—	4,149
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	111,716	2,935,920	175,118	3,031,084

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

定量的な開示事項・連結

- **信用リスク削減手法に関する事項**
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため記載を省略します。
単体の記載 P58 をご参照下さい。

- **派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項**
連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載 P58 をご参照下さい。

- **証券化エクスポージャーに関する事項**
連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略します。単体の記載 P58、P59 をご参照下さい。

● 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
上場株式等 エクスポージャー	平成19年9月期	69,987	14,820	16,749	1,929
	平成20年9月期	55,570	△ 7,764	3,912	11,676
上記以外の株式等 エクスポージャー	平成19年9月期	1,011	—	—	—
	平成20年9月期	1,027	—	—	—
合計	平成19年9月期	70,999	14,820	16,749	1,929
	平成20年9月期	56,597	△ 7,764	3,912	11,676

連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分	売却額	売却額		株式等償却
		うち益	うち損	
出資等又は株式等 エクスポージャー	平成19年9月期	1,278	577	141
	平成20年9月期	11	—	324

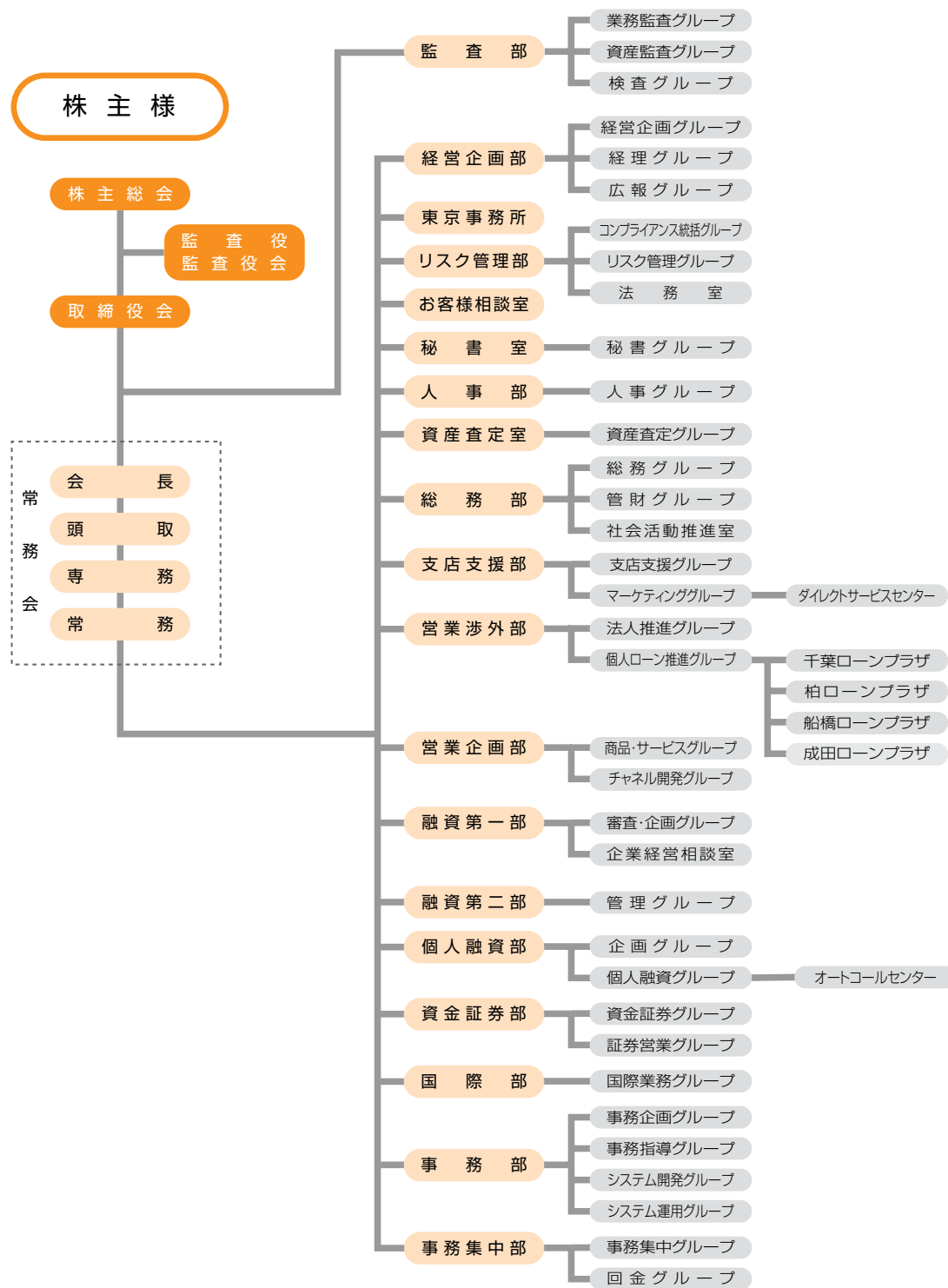
(3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

● 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っていません。単体の記載 P59 をご参照下さい。

京葉銀行組織図



役員 (平成20年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役) 綿貫 弘一
 取締役頭取 (代表取締役) 小島 信夫
 専務取締役 (代表取締役) 藤坂 政美
 常務取締役 磯 洋一
 常務取締役 渡部 茂樹
 常務取締役 福田 紀夫

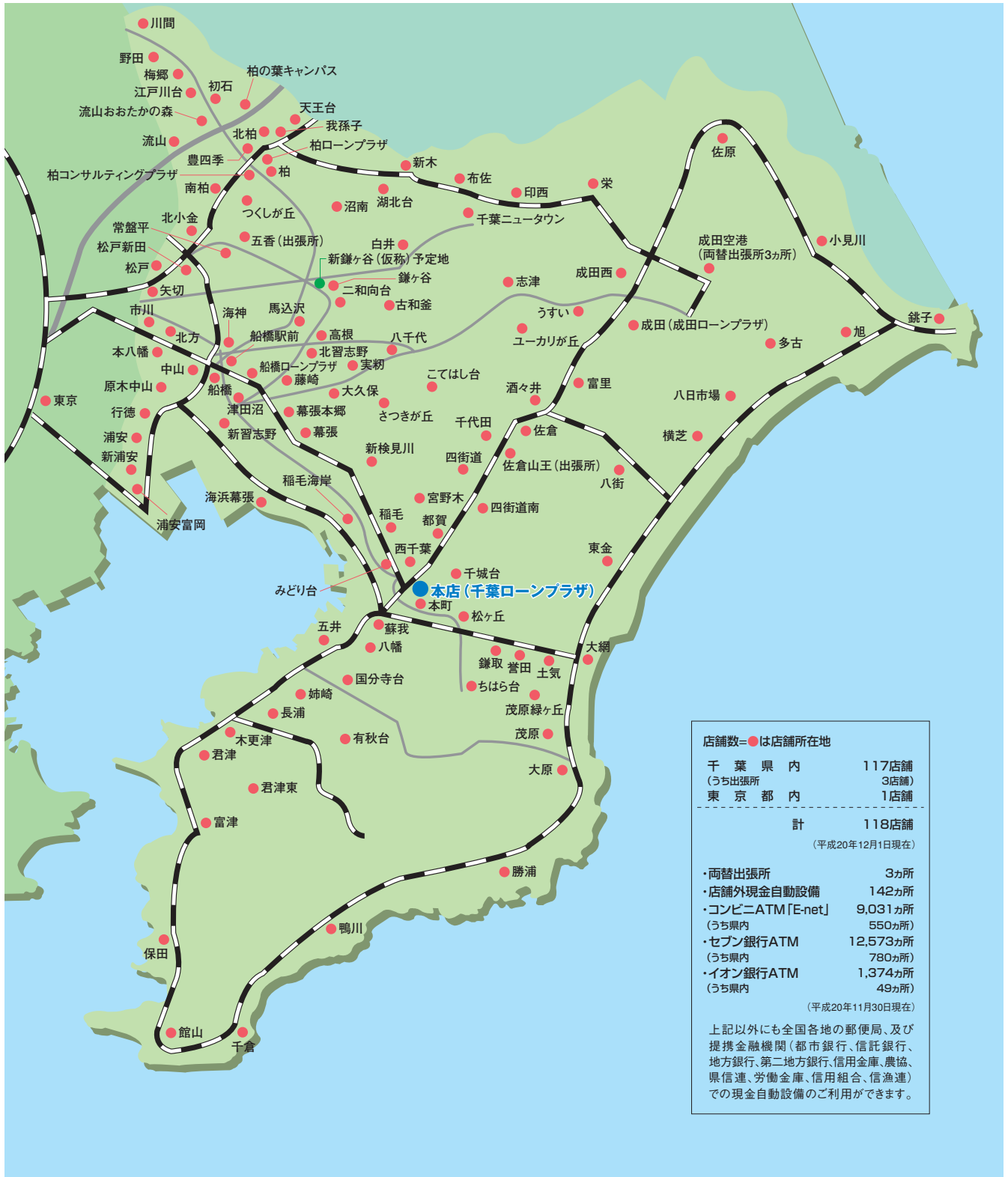
取締役 矢部 繁光
 取締役 佐久間 武彦
 取締役 上村 進
 取締役 相原 薫
 取締役 鶴岡 茂樹
 取締役 露崎 忠夫
 取締役 石原 康有
 取締役 飯高 弘史
 取締役 山下 禎三

常勤監査役 三股 幸雄
 常勤監査役 森 謙二
 監査役 勝又 基夫
 監査役 小野 功尚
 監査 磯 正

※監査役のうち、勝又基夫、小野功及び磯貝正尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(役員構成は平成20年9月30日現在)

店舗ネットワーク



店舗数=●は店舗所在地

千葉県内	117店舗
(うち出張所)	3店舗
東京都内	1店舗
計	118店舗
	(平成20年12月1日現在)
・両替出張所	3ヵ所
・店舗外現金自動設備	142ヵ所
・コンビニATM[E-net]	9,031ヵ所
(うち県内)	550ヵ所
・セブン銀行ATM	12,573ヵ所
(うち県内)	780ヵ所
・イオン銀行ATM	1,374ヵ所
(うち県内)	49ヵ所
	(平成20年11月30日現在)

上記以外にも全国各地の郵便局、及び提携金融機関(都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合、信漁連)での現金自動設備のご利用ができます。

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043)222-2121(代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>



平成21年1月発行

京葉銀行のコミュニケーションシンボル



「A」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、“人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい” “常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい” そんな京葉銀行の思いをあらわしています。